

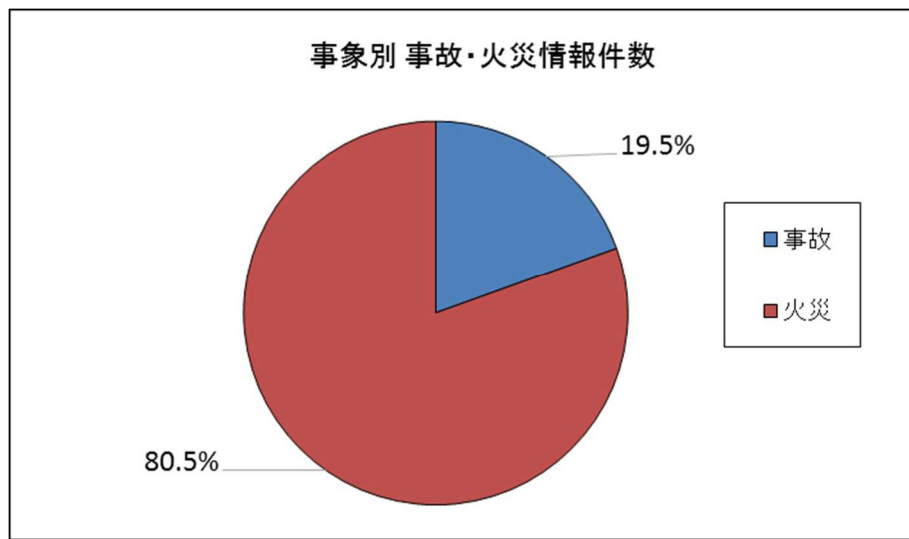
事故・火災情報の統計結果について(平成27年)

平成27年に自動車メーカーから報告があり、国土交通省のホームページにて公表している自動車の事故・火災情報について、統計的などとりまとめを行いましたので公表します。なお、統計結果は自動車製作者等からの情報によるもので、国土交通省としてその内容のすべてを確認しているものではありません。

(重大な事故・火災情報は随時更新、その他の事故・火災情報は四半期毎の更新)

<http://www.mlit.go.jp/jidosha/carinf/rcl/cgi-bin/search.cgi>

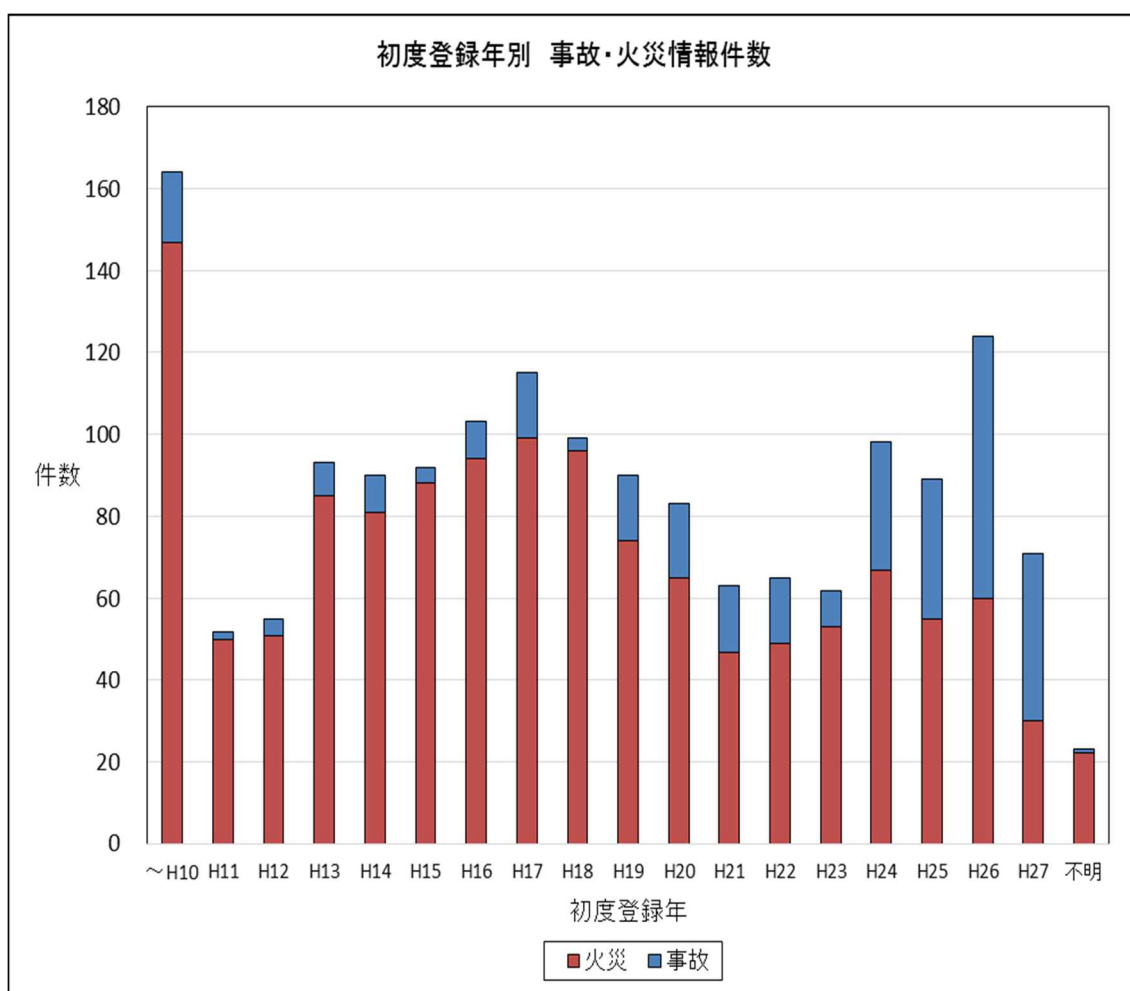
1. 事故・火災情報の総件数は1,631件であり、昨年と比べて23件減少した。内訳としては、事故318件(19.5%)、火災1,313件(80.5%)であり、火災情報が全体の約5分の4を占めている。昨年と比べ、事故は84件減少し、火災が61件増加した。



(件)

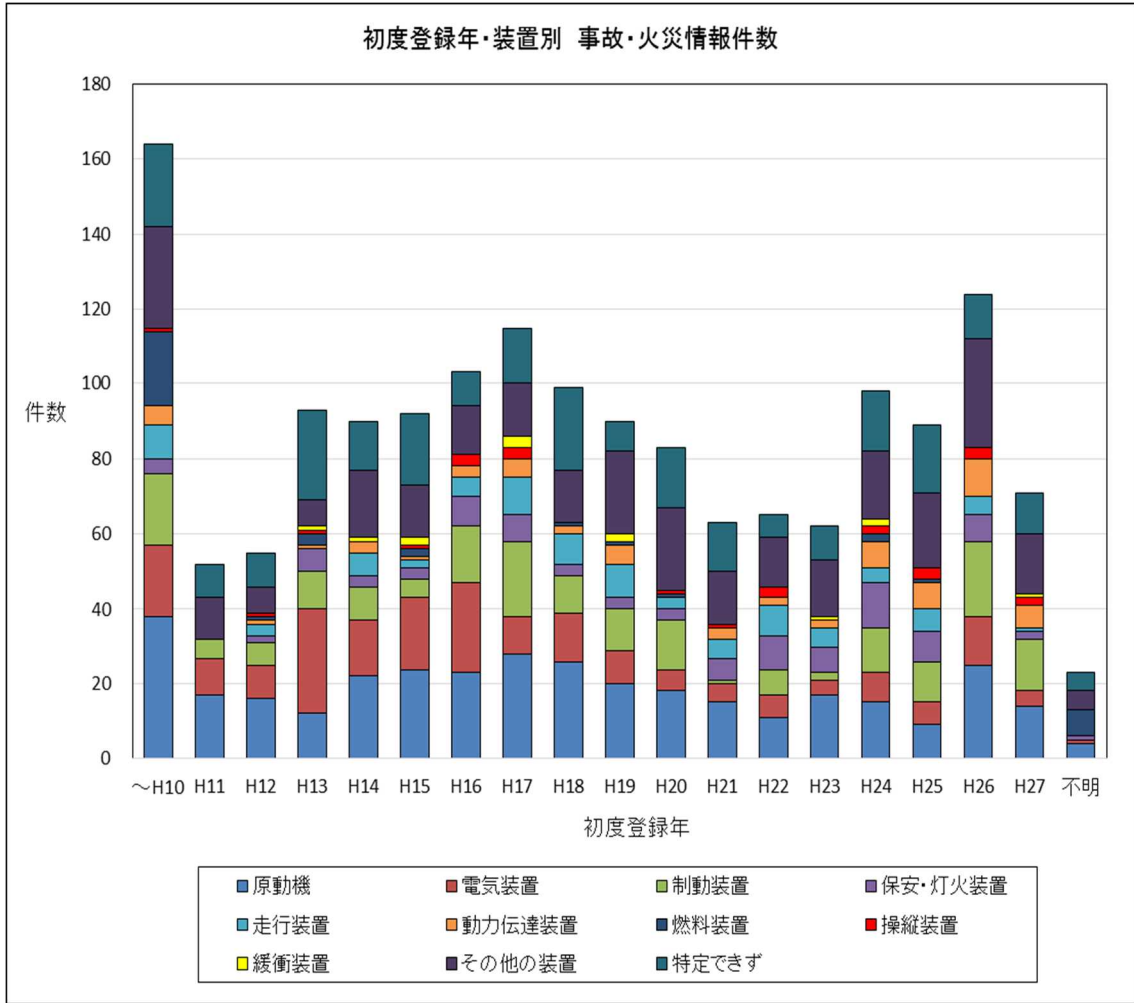
年 \ 事象	事故	火災	合計
平成27年	318	1,313	1,631
平成26年	402	1,252	1,654

2. 初度登録年別の事故・火災情報件数は、初度登録年が平成 13 年から平成 19 年、平成 24 年及び平成 26 年で 90 件以上と件数が多くなっている。事象別でみると、事故件数は平成 26 年が最も多く、火災件数は平成 13 年から平成 18 年が多くなっている。次に、初度登録年別における装置別の事故・火災情報件数は、平成 13 年及び平成 16 年では電気装置が最も多く、平成 14 年及び平成 15 年、平成 17 年から平成 24 年では原動機が最も多くなっている。初度登録年別における原因別の事故・火災情報件数は、原因が特定できたものの中では点検・整備に起因するものが多く、平成 12 年から平成 19 年まで 15 件前後である。



初度登録年 年	(件)																			合計
	~H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	不明	
事故	17	2	4	8	9	4	9	16	3	16	18	16	16	9	31	34	64	41	1	318
火災	147	50	51	85	81	88	94	99	96	74	65	47	49	53	67	55	60	30	22	1,313
合計	164	52	55	93	90	92	103	115	99	90	83	63	65	62	98	89	124	71	23	1,631

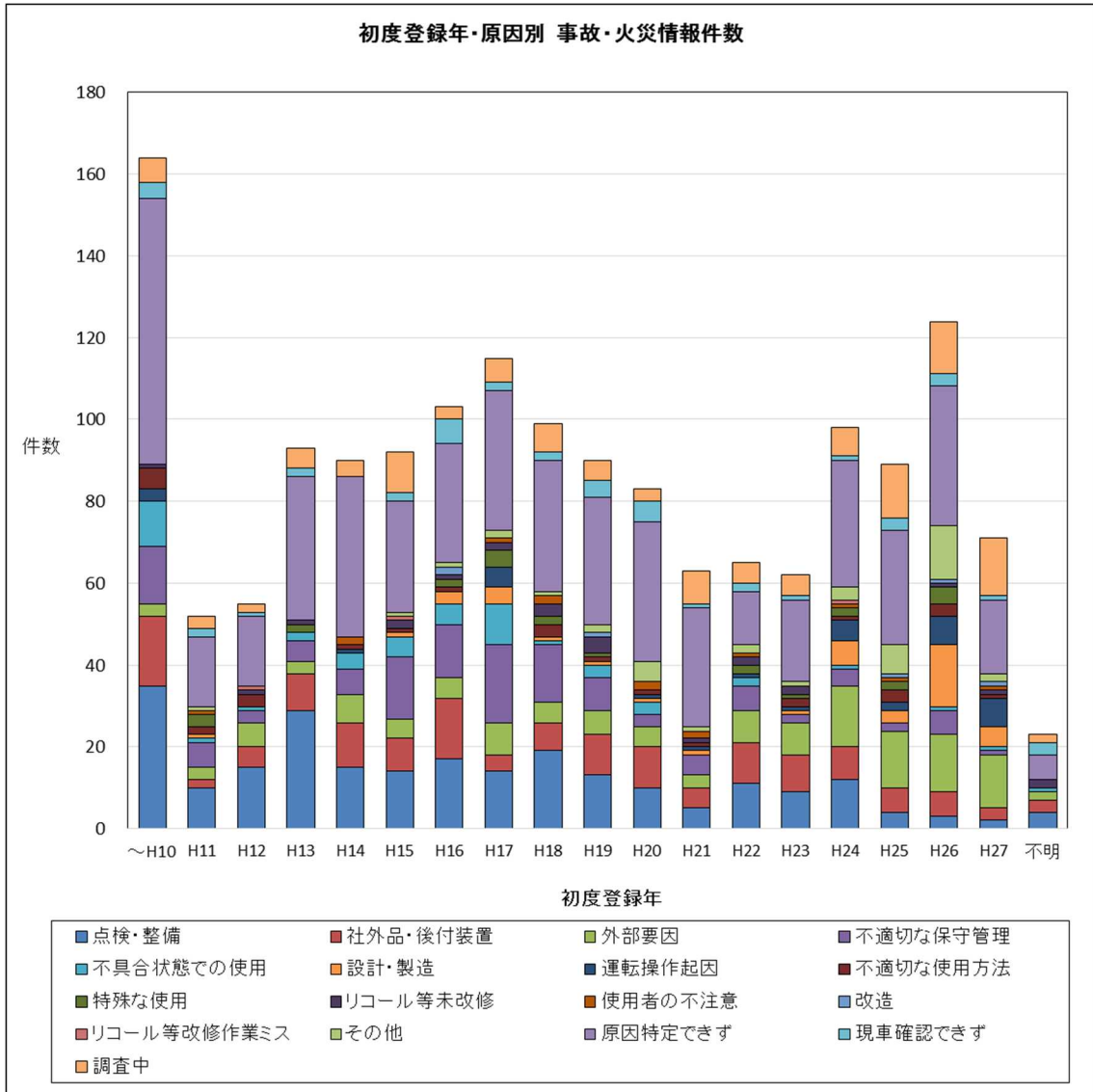
2-A. 初度登録年・装置別 事故・火災情報件数



(件)

初度登録年	～H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	不明	合計
原動機	38	17	16	12	22	24	23	28	26	20	18	15	11	17	15	9	25	14	4	354
電気装置	19	10	9	28	15	19	24	10	13	9	6	5	6	4	8	6	13	4	1	209
制動装置	19	5	6	10	9	5	15	20	10	11	13	1	7	2	12	11	20	14	0	190
保安・灯火装置	4	0	2	6	3	3	8	7	3	3	6	9	7	12	8	7	2	1	0	94
走行装置	9	0	3	0	6	2	5	10	8	9	3	5	8	5	4	6	5	1	0	89
動力伝達装置	5	0	1	1	3	1	3	5	2	5	0	3	2	2	7	7	10	6	0	63
燃料装置	20	0	1	3	0	2	0	0	1	1	1	0	0	0	2	1	0	0	7	39
操縦装置	1	0	1	1	0	1	3	3	0	0	1	1	3	0	2	3	3	2	0	25
緩衝装置	0	0	0	1	1	2	0	3	0	2	0	0	0	1	2	0	0	1	0	13
その他の装置	27	11	7	7	18	14	13	14	14	22	22	14	13	15	18	20	29	16	5	299
特定できず	22	9	9	24	13	19	9	15	22	8	16	13	6	9	16	18	12	11	5	256
合計	164	52	55	93	90	92	103	115	99	90	83	63	65	62	98	89	124	71	23	1,631

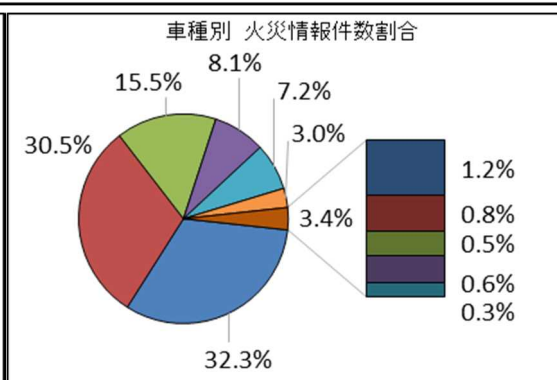
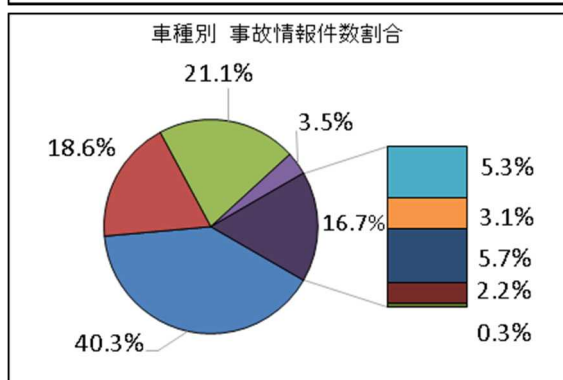
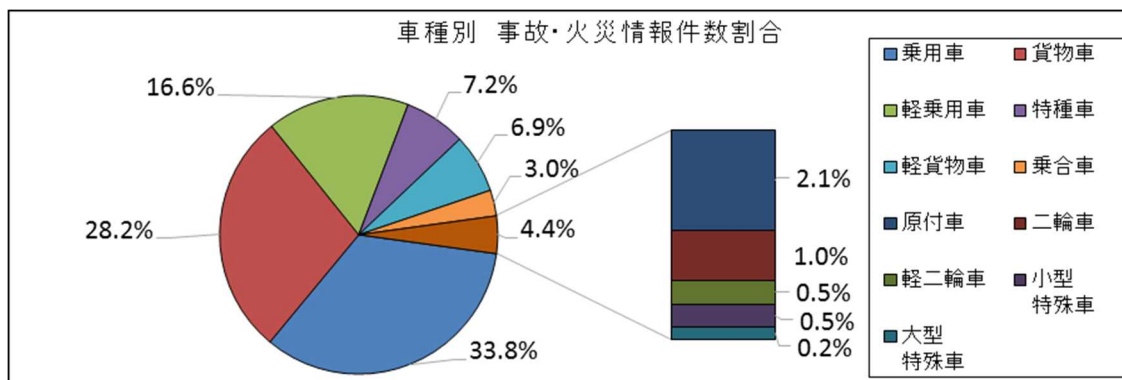
2-B. 初度登録年・原因別 事故・火災情報件数



(件)

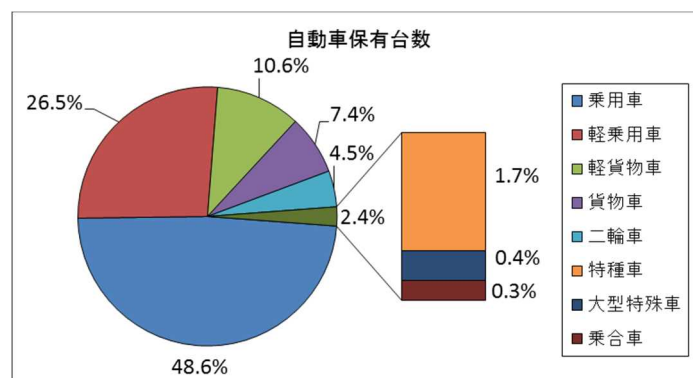
初度登録年	~H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	不明	合計
原因																				
点検・整備	35	10	15	29	15	14	17	14	19	13	10	5	11	9	12	4	3	2	4	241
社外品・後付装置	17	2	5	9	11	8	15	4	7	10	10	5	10	9	8	6	6	3	3	148
外部要因	3	3	6	3	7	5	5	8	5	6	5	3	8	8	15	14	14	13	2	133
不適切な保守管理	14	6	3	5	6	15	13	19	14	8	3	5	6	2	4	2	6	1	0	132
不具合状態での使用	11	1	1	2	4	5	5	10	1	3	3	0	2	0	1	0	1	1	1	52
設計・製造	0	1	0	0	0	1	3	4	1	1	1	1	0	1	6	3	15	5	0	43
運転操作起因	3	0	0	0	1	0	0	5	0	0	1	1	1	1	5	2	7	7	0	34
不適切な使用方法	5	2	3	0	1	1	1	0	3	1	1	1	0	2	1	3	3	1	0	29
特殊な使用	0	3	0	2	0	0	2	4	2	1	0	0	2	1	2	2	4	0	0	25
リコール等未改修	1	0	1	1	0	2	1	2	3	4	0	1	2	2	0	0	1	1	2	24
使用者の不注意	0	1	0	0	2	0	0	1	2	0	2	2	1	0	1	1	0	1	0	14
改造	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	6
リコール等改修作業ミス	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
その他	0	1	0	0	0	1	1	2	1	2	5	1	2	1	3	7	13	2	0	42
原因特定できず	65	17	17	35	39	27	29	34	32	31	34	29	13	20	31	28	34	18	6	539
現車確認できず	4	2	1	2	0	2	6	2	2	4	5	1	2	1	1	3	3	1	3	45
調査中	6	3	2	5	4	10	3	6	7	5	3	8	5	5	7	13	13	14	2	121
合計	164	52	55	93	90	92	103	115	99	90	83	63	65	62	98	89	124	71	23	1,631

3. 車種別の事故・火災情報件数は、乗用車が 552 件 (33.8%)、貨物車が 460 件 (28.2%)、軽乗用車が 270 件 (16.6%) の順となっている。これらを事象別 (事故・火災) にみると、事故情報件数は、乗用車が 128 件 (40.3%)、貨物車が 59 件 (18.6%)、軽乗用車が 67 件 (21.1%) と乗用車が最も多くなっている。また、火災情報件数でも、乗用車が 424 件 (32.3%)、貨物車が 401 件 (30.5%)、軽乗用車が 203 件 (15.5%) と乗用車が最も多い。なお、貨物車は、自動車の保有台数の割合 (7.4%) に対しての事故・火災情報件数の割合 (28.2%) が高い傾向にある。



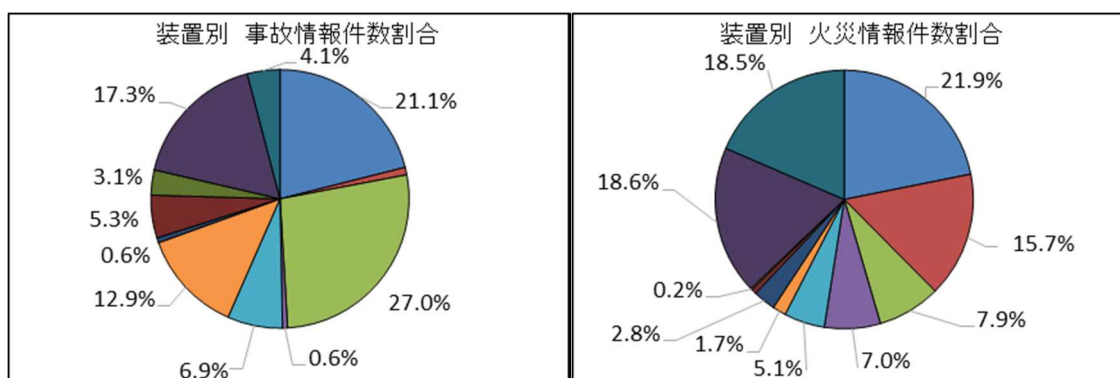
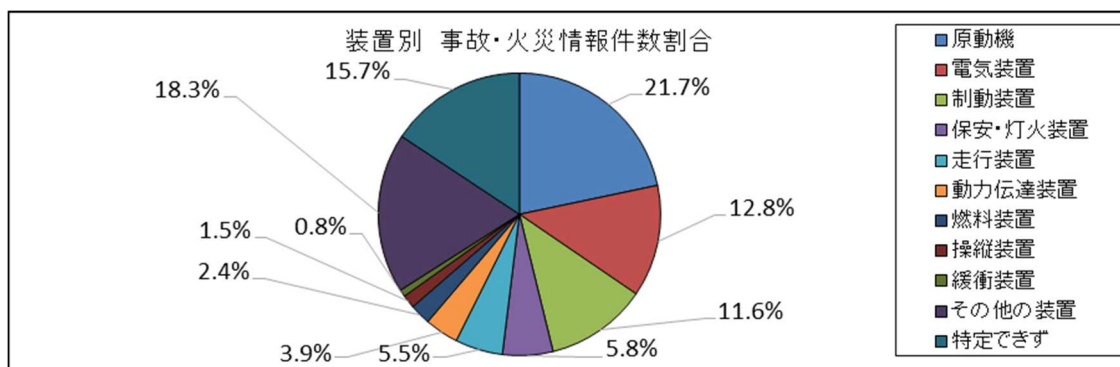
事象	車種											合計
	乗用車	貨物車	軽乗用車	特種車	軽貨物車	乗合車	原付車	二輪車	軽二輪車	小型特殊車	大型特殊車	
事故	128	59	67	11	17	10	18	7	1	0	0	318
火災	424	401	203	106	95	39	16	10	7	8	4	1,313
合計	552	460	270	117	112	49	34	17	8	8	4	1,631

(参考) 自動車保有台数



注: 自動車保有台数は、平成27年12月末現在における(一財)自動車検査登録情報協会の集計数字(小型特殊自動車及び原動機付自転車を除く。)より算出した。

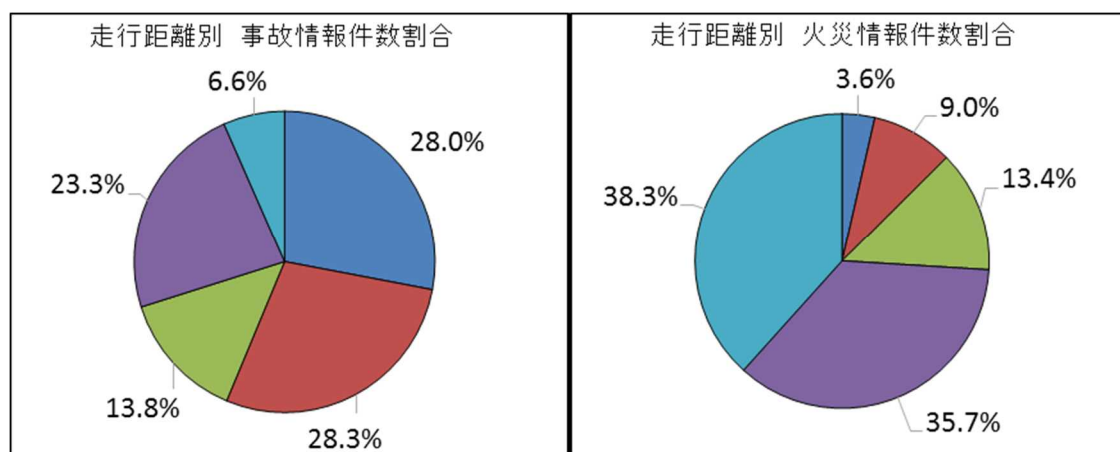
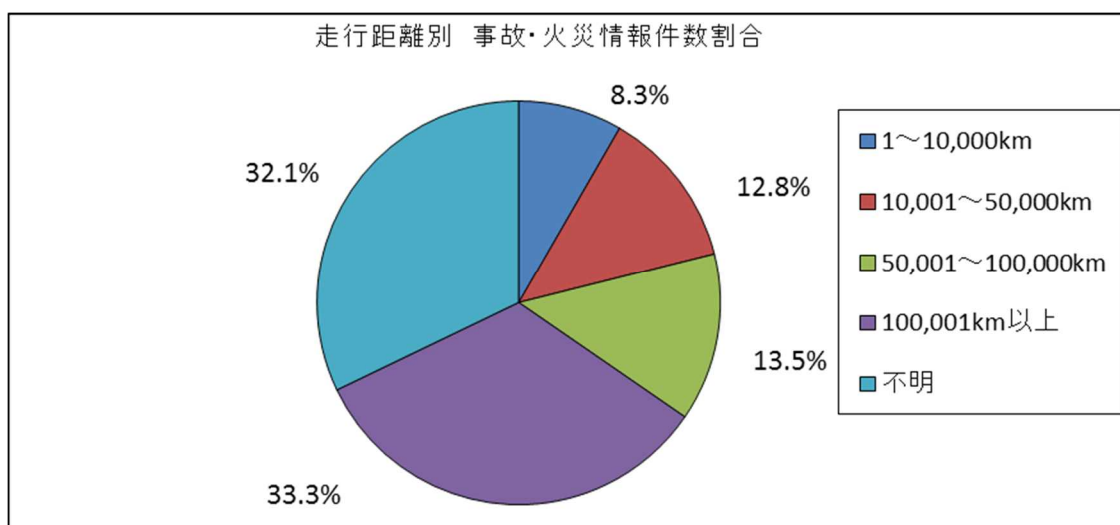
4. 装置別の事故・火災情報件数は、原動機が 354 件(21.7%)で最も多く、次いで電気装置が 209 件(12.8%)、制動装置が 190 件(11.6%)の順となっている。事象別(事故・火災)の事故情報件数は、制動装置が 86 件(27.0%)で最も多く、次いで原動機が 67 件(21.1%)、動力伝達装置が 41 件(12.9%)の順になっている。一方、火災情報件数は、原動機が 287 件(21.9%)で最も多く、次いで電気装置が 206 件(15.7%)、制動装置が 104 件(7.9%)の順となっている。



(件)

車種 事象	原動機	電気装置	制動装置	保安・灯火装置	走行装置	動力伝達装置	燃料装置	操縦装置	緩衝装置	その他の装置	特定できず	合計
事故	67	3	86	2	22	41	2	17	10	55	13	318
火災	287	206	104	92	67	22	37	8	3	244	243	1,313
合計	354	209	190	94	89	63	39	25	13	299	256	1,631

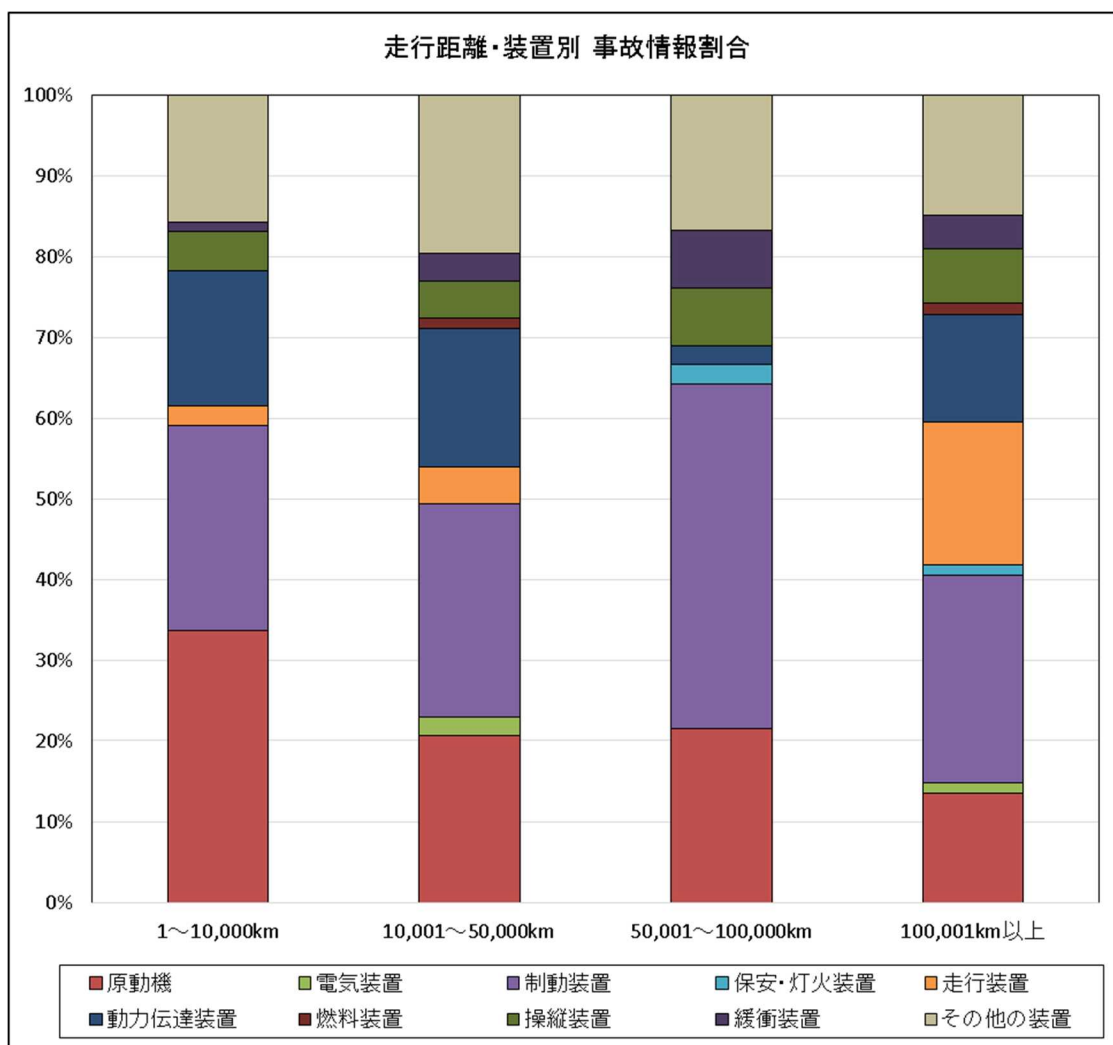
5. 走行距離別の事故・火災情報件数は、走行距離 10 万 km 超が 543 件 (33.3%) と最も多く、5 万 km～10 万 km 以下が 220 件 (13.5%)、1 万 km 超～5 万 km 以下が 208 件 (12.8%) の順となっており、走行距離が多くなるに従って事故・火災の割合が高くなっている。また、事象別(事故・火災)の火災情報件数も同様の傾向である。一方、事故情報件数割合は、走行距離 5 万 km 以下で 56.3% を占めており、比較的早期から事故が発生している。走行距離毎の装置別の件数については、事故情報割合では 1 万 km 以下は原動機の割合が多く、それ以外では制動装置の割合が多い。一方、火災情報件数割合では、5 万 km 以下で原動機、電気装置及び保安・灯火装置の割合が多い。また、5 万 km 超～10 万 km 以下では原動機及び電気装置の割合が多く、10 万 km 超では原動機の割合が多くなっている。



(件)

走行距離	1～10,000km	10,001～50,000km	50,001～100,000km	100,001km以上	不明	合計
事故	89	90	44	74	21	318
火災	47	118	176	469	503	1,313
合計	136	208	220	543	524	1,631

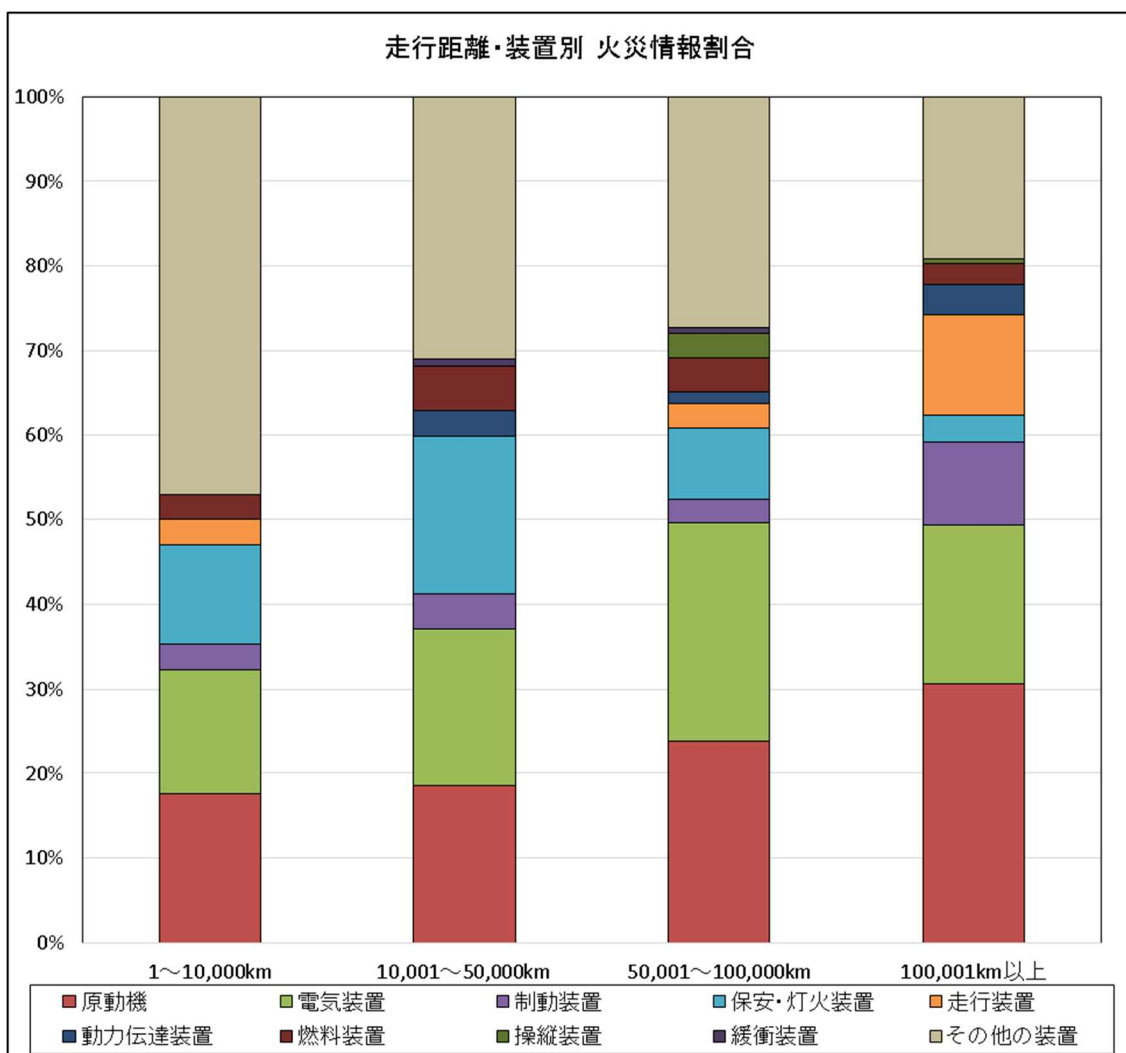
5-A. 走行距離・装置別 事故情報件数



(件) (%)

走行距離 装置名	1~10,000km		10,001~50,000km		50,001~100,000km		100,001km以上	
原動機	28	33.7%	18	20.7%	9	21.4%	10	13.5%
電気装置	0	0.0%	2	2.3%	0	0.0%	1	1.4%
制動装置	21	25.3%	23	26.4%	18	42.9%	19	25.7%
保安・灯火装置	0	0.0%	0	0.0%	1	2.4%	1	1.4%
走行装置	2	2.4%	4	4.6%	0	0.0%	13	17.6%
動力伝達装置	14	16.9%	15	17.2%	1	2.4%	10	13.5%
燃料装置	0	0.0%	1	1.1%	0	0.0%	1	1.4%
操縦装置	4	4.8%	4	4.6%	3	7.1%	5	6.8%
緩衝装置	1	1.2%	3	3.4%	3	7.1%	3	4.1%
その他の装置	13	15.7%	17	19.5%	7	16.7%	11	14.9%
合計	83	100.0%	87	100.0%	42	100.0%	74	100.0%

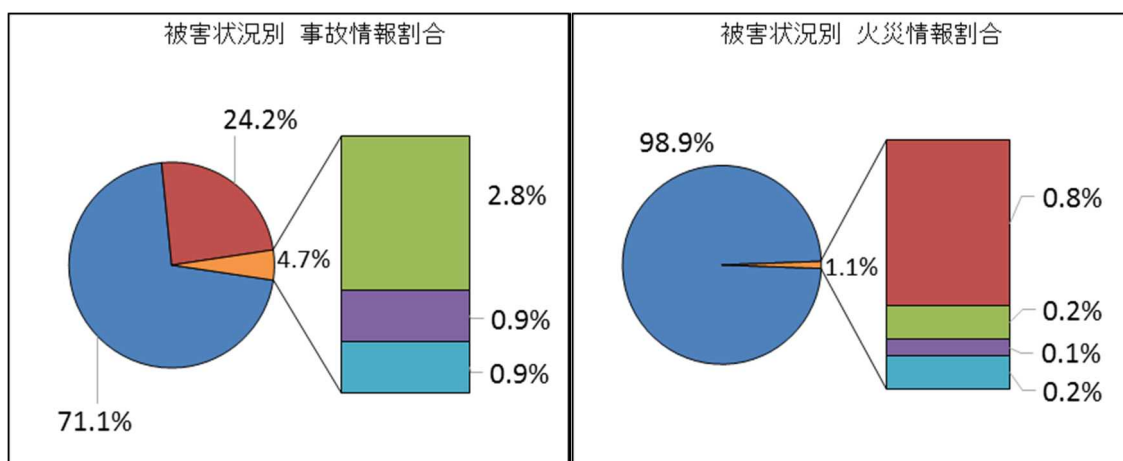
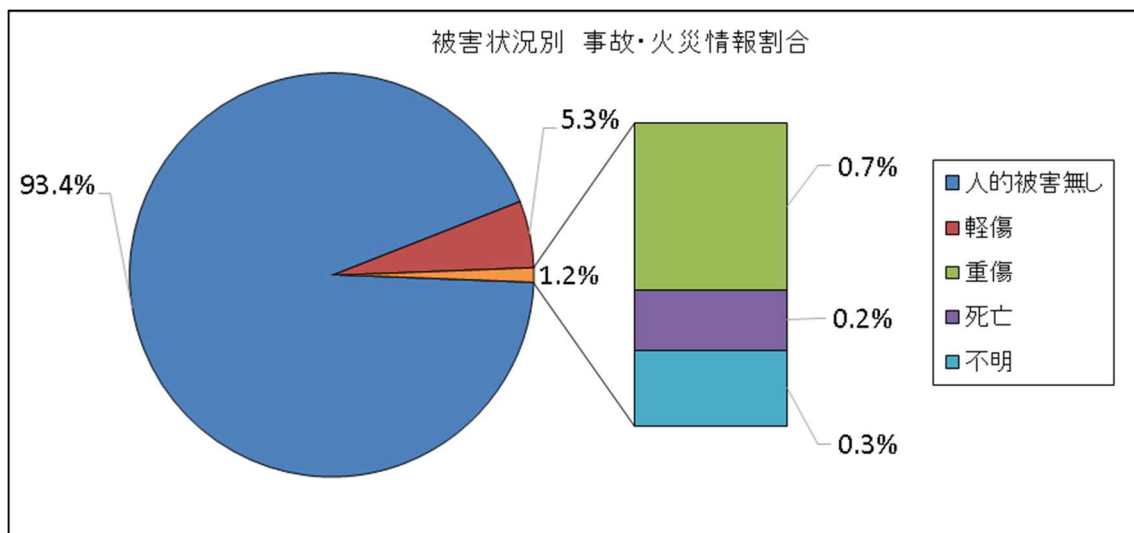
5-B. 走行距離・装置別 火災情報件数



(件) (%)

装置名	走行距離		1~10,000km		10,001~50,000km		50,001~100,000km		100,001km以上	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
原動機	6	17.6%	18	18.6%	34	23.8%	123	30.7%		
電気装置	5	14.7%	18	18.6%	37	25.9%	75	18.7%		
制動装置	1	2.9%	4	4.1%	4	2.8%	39	9.7%		
保安・灯火装置	4	11.8%	18	18.6%	12	8.4%	13	3.2%		
走行装置	1	2.9%	0	0.0%	4	2.8%	48	12.0%		
動力伝達装置	0	0.0%	3	3.1%	2	1.4%	14	3.5%		
燃料装置	1	2.9%	5	5.2%	6	4.2%	10	2.5%		
操縦装置	0	0.0%	0	0.0%	4	2.8%	2	0.5%		
緩衝装置	0	0.0%	1	1.0%	1	0.7%	0	0.0%		
その他の装置	16	47.1%	30	30.9%	39	27.3%	77	19.2%		
合計	34	100.0%	97	100.0%	143	100.0%	401	100.0%		

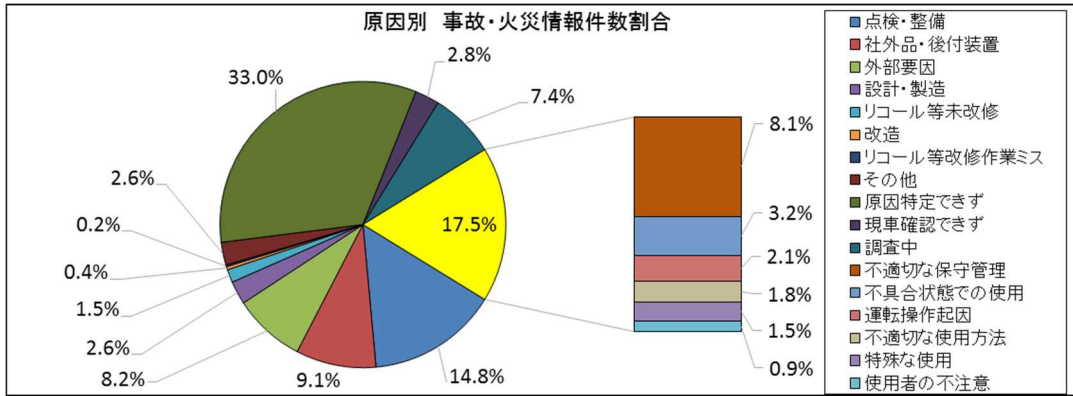
6. 被害状況別の事故・火災情報件数は、人的被害無しが1,524件(93.4%)と最も多く、次いで軽傷が87件(5.3%)、重傷が11件(0.7%)の順となっている。事象別(事故・火災)の人的被害無しの割合は、火災が98.9%に対し事故が71.1%となっており、事故の際における負傷者の割合が高くなっている。



(件)

被害状況 事象	人的被害 無し	軽傷	重傷	死亡	不明	合計
事故	226	77	9	3	3	318
火災	1,298	10	2	1	2	1,313
合計	1,524	87	11	4	5	1,631

7. 原因別の事故・火災情報件数は、点検・整備が 241 件(14.8%)と最も多く、次いで社外品・後付装置が 148 件(9.1%)、外部要因が 133 件(8.2%)の順となっている。社外品・後付装置、改造、不適切な保守管理、不具合状態での使用、運転操作起因、不適切な使用方法、特殊な使用及び使用者の不注意といったユーザーの使用等に係わるものの合計は 440 件(27.0%)となっており、原因が特定できたものの中では 47.5%を占めている。事象別(事故・火災)でみると、火災については、焼損等により原因が特定できないものが多いほか、社外品・後付装置、外部要因や不適切な保守管理の占める割合が事故に比べて高くなっている。



		(件数)		
		事象別		
原因別	事故	火災	合計	
点検・整備	25	216	241	
社外品・後付装置	4	144	148	
外部要因	9	124	133	
設計・製造	16	27	43	
リコール等未改修	4	20	24	
改造	2	4	6	
リコール等改修作業ミス	1	2	3	
その他	35	7	42	
原因特定できず	109	430	539	
現車確認できず	17	28	45	
調査中	39	82	121	
不適切な保守管理	7	125	132	特殊な使用等
不具合状態での使用	1	51	52	
運転操作起因	32	2	34	
不適切な使用方法	8	21	29	
特殊な使用	3	22	25	
使用者の不注意	6	8	14	
合計	318	1,313	1,631	